

入札参加資格審査申請における必要書類一覧【物品調達】

申請にあたっては、必要書類を以下の順番で綴り、提出してください。
申請は、大崎市の指定様式により申請してください。なお、申請者において、指定様式と内容を同じくする書類（物品納入実績表等）がある場合は、指定様式に変えることができます。

下表の番号順でフラットファイルA4（樹脂製とじ具・樹脂押え具）に綴ってください。また、A4でないものはA4サイズの紙に貼りつけてから綴ってください。
（注意）郵送での申請も可としていますが、不足書類のある業種・部門の登録は行いませんので、十分に必要書類を確認のうえ申請してください。

No.	書 類 の 名 称	様式番号	写し 可	備 考	提出
1	入札参加業者登録申請書	様式第1号（第3条、第4条関係）		大崎市指定様式 ※電子データ提出必須 登録上の実印を押印すること。	○
2	登録希望業務総括表	様式第1号（その2）（第4条関係・物品用）		大崎市指定様式 ※電子データ提出必須	○
3	誓約書・役員名簿	様式第1・2号		役員名簿については、氏名の「ふりがな」も記載。	○
4	令和5・6年度登録通知書		○	大崎市のもの（登録がある場合のみ）	登録者のみ
5	法人の全部事項証明書（現在事項証明書）		○	令和6年10月1日以降に証明のもの。個人業者の場合は身分証明書に替える。	○
6	市内支店・営業所等調書	第11号様式 その1～その3		大崎市指定様式 委任先として大崎市内に支店・営業所等がある場合提出。	○
7	申請業種に関する許可・登録証明書		○	有効期間内のもの	○
8	代表者印の印鑑証明書		○	令和6年10月1日以降に証明のもの。個人業者の場合は代表者個人の印鑑証明書に替える。	○
9	委任状（委任先を設ける場合のみ）	第3号様式		受任者の住所と印鑑を忘れないこと。	○
10	使用印鑑届出書（取引で実印以外を使用する場合）	第4号様式		入札、見積、契約の締結等に使用する印鑑	○
11	国税未納税額のない証明	個人：その3の2 法人：その3の3	○	所管の税務署長が証明する令和6年10月1日以降のもの（又は非課税である証明書） 納税証明書…個人：その3の2 法人：その3の3	○
12	県税納税証明書（すべての県税）		○	申請日までに納期限が到来した税に係る徴収金に未納のない県税事務所長の証明（令和6年10月1日以降に証明のもの。宮城県の場合は所定様式） ①県内に本店、委任先となる支店、営業所等を有する場合：宮城県の納税証明。 ②県内に本店、支店、営業所等を有しない場合：本店所在地の納税証明（委任先の支店がある場合は、委任先所在地の納税証明書）。	○
13	市税納税証明書（すべての市税）	市指定様式		大崎市指定様式 申請日の1か月前までに納期限が到来した税に係る徴収金に未納のない市長の証明（令和6年10月1日以降に証明のもの） 市内に本店、又は委任先として支店・営業所等を有する場合のみ提出。	○
14	直前2年間の各営業年度の財務諸表			個人業者の場合は確定申告書の写しに替える。	○
15	直前3年間の物品納入実績表	様式第1号（その4）（第4条関係・物品用）		業種毎に作成すること【 国県提出様式による提出可。コード等がある場合は補足すること 】。	○
16	取扱品目・代理店等調書	様式第1号（その3）（第4条関係・物品用）		大崎市指定様式【国県提出様式による提出可。】	○
17	代理店等に関する証明書等		○	該当する場合のみ提出	○
18	ISO(国際標準化機構)規格の登録証		○	ISO9000・14000シリーズが対象、本店及び委任先で取得している場合提出	○
19	障害者雇用状況報告書		○	障害者雇用状況報告書様式第6号写しを提出	○
20	独占禁止法違反、営業停止又は指示処分等の通知		○	該当者のみ提出	○

●その他提出物

21	記録メディア			電子データ提出の対象様式（記入済）を記録した記録メディアを、申請要領に従い提出すること。	必須
22	受理票（希望者のみ） （返信用はがき）			受理票を希望する場合は、「返信用はがき」を同封すること。	希望者のみ
23	返信用封筒 （長型3号）			入札参加登録通知書を送付します。申請者の住所・氏名等を記入のうえ、料金分の切手を貼付すること。 ※料金不足が発生しないようご注意ください。	○

望業務総括表

現登録がある場合は必ず記載すること

商号又は名称

登録を希望する業種、部門のみ、ドロップダウンリストから「●」を選択する。
実績高を合計し記入してください。

※直接該当する項目がない場合でも、可能な限り希望する業種・部門に近い項目を選択してください。

・年間平均実績高については、直前2年分の決算の実績高を平均して記載してください
(千円未満四捨五入)。

※行の高さ・列の幅を変更しないこと
※電子データも提出すること

業 種	業 種 名	業 種 名	業 種 名	業 種 名	備 考
文		事務機器	印刷機	複写機	
電算・通信機器	100000	パソコン	紙	木工製品	
電気製品		電話機・ファクシミリ	無線設備	パソコンソフト	
教材・書籍		サーバ機器	クラウドライセンス	ネットワーク機器	
看板・標識		電化製品	照明器具	空調機器	
		電気材料・部品	放送用機器	映像機器	
		一般教材	理科教材	楽器	
		書籍・雑誌	CD・ビデオ	パンフレット	
		看板	掲示板・標示板	垂れ幕	
		展示品	道路標識		
運動具・遊					
衣料品・寝					
自動車					
日用品					
家具・室内装飾					
福祉機器・用品					
消防等機器・用品		消防用品	消防等衣料品	非難器具	救助器具
産業機器		火災報知器	消火器	消火薬剤	防災備蓄品
下水道機器		消防用ホース	—	—	—
上水道機器		発電機等	土木建築用機器	農業用機器	産業用機器
理化学機器		工作用機器	各種プラントシステム	厨房機器	ガス石油機器
精密機械		水道メーター	漏水防止装置	下水道機器	水質検査機器
燃料		水道メーター	上水道機器	上水道用ポンプ	上水道用計装機器
医療		漏水防止装置	水質検査機器	—	—
薬品		化学分析装置	公害測定装置	工業計器	測量機器
建設資材		電気計測器	気象観測装置	—	—
リース	3000000	カメラ	画像解析装置	時計	ミシン・編み機
電力		ガソリン	重油	軽油	灯油
その他		潤滑油	LPガス	—	—
		診療関係機器・器具	放射線機器・器具	歯科機器・器具	眼科機器・器具
		医薬品	麻薬	医療用ガス	診療関係材料
		臨床検査機器	検査試薬	医療システム	—
		薬品・衛生材料	防疫薬品	固形塩素	農薬
		化学工業薬品	工業用ガス	水処理薬品	高分子凝集剤
		次亜塩素酸ソーダ類	脱(消)臭剤(水処理助剤)	—	—
		コンクリート二次製品	ヒューム管	骨材・石材	道路材
		建材・木材	給排水資材	電設資材	ガス供給資材
		鋼材	鉄加工品	鋳鉄・鉄蓋	塩ビ・ゴム・プラスチック製品
		塗料・接着剤	融雪剤	鉄筋コンクリート柵工板	側溝蓋
		砂	砂利類	砂利類(再生品)	舗装合材
		常温合材	—	—	—
		事務機器	パソコン	通信機器	備事関係用品
		産業機器	自動車	自動車(レンタル)	プレハブ・仮設トイレ
		清掃器具	敷布・繊維類	福祉器具	除雪車
		電話機・交換機	医療器具	運動器具	—
		電力買受	—	—	—
		不用品買受	—	—	—

登録を希望する業種、部門のみ、ドロップダウンリストから「●」を選択する。
実績高を合計し記入してください。

※直接該当する項目がない場合でも、可能な限り希望する業種・部門に近い項目を選択してください。

・年間平均実績高については、直前2年分の決算の実績高を平均して記載してください
(千円未満四捨五入)。

電気事業法第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。

※今回の申請から以下の部門を追加しました。

①業種:電算・通信機器 部門:クラウドライセンス

②業種:リース

部門:運動器具

◎主たる納入実績

[illegible]

① 受注した物品ごとに、**直前3年間の官公庁からの受注実績**を記入してください。官公庁からの受注実績がない場合は、実績なしと記入してください。

② 受注実績の多い場合、本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式でもかまいません。

取扱品目・代理店等調書

1 取扱品目

（貴社が取り扱っている商品(品目)及びメーカー等が分かるように記入してください。）

営 業 品 目	
	市様式にかえて、 国県提出様式でも可 。ただし、コード等がある場合は、補足すること（市様式の内容がわかれば、 任意様式も可 ）。
	※「2 代理店（特約店）等」については、 <u>該当がある場合に記載</u> し、代理店・
	特約店であることがわかる証明等を添付してください。

※記入例 ○○○○（メーカー名）、□□□□□（メーカー名）等

2 代理店(特約店)等

※ 代理店・特約店の証明を必ず添付すること。